

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中小企業融資事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	白田 内線 467
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	利子補給					
	01-01-03	信用保証料補助					
	01-01-04	融資事業事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区中小企業融資要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区の融資あっせん制度を利用する区内中小企業の事業者に対して、区が利子の一部及び信用保証料の全額又は一部を補助することにより、融資借受に伴う負担軽減を図って事業経営の安定と経営基盤の強化を支援する。また、経営、税務、金融及び創業等の専門知識を持つ相談員（税理士、中小企業診断士）を配置した相談窓口を開設し、事業者の経営等の支援を行う。						
対象者等	中小企業融資制度の借受者 融資及び経営改善、創業等に取り組む相談希望者						
内容	利子補給 ・融資の種類別に本人負担金利を設定し、表面金利と設定した利子の差を金融機関に補給 信用保証料 ・融資の種類別に補助率を設け、融資借受者に信用保証料の全額又は1/2を補助 融資相談 ・税務、財務、金融相談（税理士）：火・木曜日の午後1時から4時まで ・経営、創業、事業承継等相談（中小企業診断士）：月～金曜日の午前9時30分から午後5時まで その他 ・融資管理システムの維持、融資パンフレットの作成、申込用紙等の印刷、消耗品の購入						
経過	利子補給	昭和46年度開始					
	信用保証料補助	昭和36年度開始、平成10年度に2本まで補助、平成20年度からすべて補助（一部対象外）					
	融資相談	昭和26年度商工相談開始、平成5年度から商工相談と融資相談を統合					
	中小企業融資システム	昭和63年度導入、平成4年、12年、19年及び25年に新規機器導入					
	緊急保証に係る認定	平成20年10月31日から平成23年3月31日まで					
	東日本大震災復興緊急保証に係る認定	平成23年5月16日から実施					
	緊急融資	平成23年7月から平成24年3月まで震災・節電対策対策融資を実施					
	生活資金融資	平成26年11月から平成27年1月まで原材料・エネルギー高緊急対策融資を実施 平成25年4月から実施					
必要性	区内中小企業の事業資金の調達に係る負担を軽減することで、事業経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【利子補給】四半期ごとに利子の補給額を積算し、金融機関と照合した後、直接金融機関に支払う。 【信用保証料】金融機関からの融資実行報告に基づき、信用保証料補助対象者の口座に振込む。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		354,299	342,283	323,300	325,206	304,623	269,104	270,582
決算額（29年度は見込み）		217,296	190,144	207,779	201,278	199,984	194,313	270,582
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	利子補給額（千円）	132,498	127,711	114,098	111,790	113,098	115,274	132,249
	信用保証料補助額（千円）	76,450	54,071	79,755	82,557	79,955	76,271	130,216
	信用保証料補助件数	970	664	751	754	709	797	868
	融資相談件数	188	164	194	353	414	335	430

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	融資相談員報酬	2,752	報酬	融資相談員報酬	2,769	報酬	融資相談員報酬	2,769
共済費	社会保険料	365	共済費	社会保険料	370	共済費	社会保険料	407
報償費	相談及び企業診断謝礼	3,189	報償費	相談及び企業診断謝礼	3,272	報償費	相談及び企業診断謝礼	4,180
需用費	消耗品、印刷製本	292	需用費	消耗品、印刷製本	415	需要費	消耗品、印刷製本	427
委託料	システム保守	333	委託料	システム保守	234	委託料	システム保守	334
負担金補助等	利子補給	113,098	負担金補助等	利子補給	115,274	負担金補助等	利子補給	132,249
負担金補助等	信用保証料補助金	79,955	負担金補助等	信用保証料補助金	76,271	負担金補助等	信用保証料補助金	130,216

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		425	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		190,731	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		8,752	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		8,752	
	賞与・退職給付引当金繰入額			行政収支差額(a)-(b)=(c)		182,404	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		191,156	通常収支差額(c)+(d)=(e)		182,404		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		182,404		
備考	行政費用では補助費等に多くかかっている。内訳は利子補給に115,274(千円)、信用保証料補助に72,231(千円)等がかかっている。また、行政収入として信用保証料補助金返還金に8,752(千円)の雑入があ						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	融資実行件数	771	785	825	900	900	
	融資相談件数	353	414	335	430	430	

問題点・課題	28年度の融資実行実績は、27年度に比べて件数で40件増の825件、金額では3億1,105万円減の43億6,691万円であった。その要因としては、28年度に新設し、融資限度額が500万円と少額であるものの、事業者利子負担率が0.5%と少ない季節金融融資の影響が大きいと考えられる(93件、3億8980万円)。今後は、経営環境の厳しい状態にある小規模企業事業者に対して、経済状況に応じた区融資制度を実施していくことが重要と考える。また、セーフティネット制度保証(5号)の認定業種の絞込みに貸し渋りが生じないよう、取扱金融機関に働きかけていく。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区) 【信用保証料補助】未実施6区(文京区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、板橋区) (「平成27年度東京都区市町村制度融資実績表」のよる)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
季節的な資金や事業承継前後の資金需要に応じた幅広い融資メニューを設け、円滑な資金繰りの調達及び経営の安定化を図る。	季節金融融資及び事業承継支援融資を新設し、区内中小企業者の資金繰りを支援するとともに、地域産業の継続及び活性化に努めた。	季節的資金需要の充実や事業承継の支援等を継続し、区内企業への円滑な資金調達を行って経営の安定化及び経営基盤の強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内中小企業者が金融機関の融資を利用した場合、区が利子の一部や信用保証料の全額又は一部を補助する融資制度は、借受に伴う負担を軽減して事業経営の安定化と経営基盤の強化を図るために極めて重要である。

議(要)質(問)状	【22年四定】金融円滑化法について 【24年三定】融資制度の課題について 【26年一定】区内企業と創業への支援の強化について 【27年二月】資金繰りへの支援について
-----------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,836	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		231	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,067	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,067	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,067		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,067		
備考	融資原資預託は、貸付金として貸借対照表に記載されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	融資実行件数	771	785	825	900	900	

問題点・課題	預託制度は、23区中13区が廃止しているが、平成19年10月の信用保証制度の改正による責任共有制度(信用保証協会80%と金融機関20%の融資実行に係る保証割合の共有)の実施や、現在の不透明な経済状況を鑑みると、金融機関による貸出先の選別及びリスク相当分の貸出金利への転化等の懸念が考えられるため、金融機関に対する融資の呼び水として、預託は継続する必要がある。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) ・預託について 実施：9区(千代田区・中央区・港区・新宿区・台東区・江東区・大田区・北区・葛飾区) 27年度東京都区市町村制度融資実績表による。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区内中小企業の事業資金調達の円滑化のため、預託制度の継続は必要であり、社会経済状況を考慮し実施方法を検討していく。	現在の先行き不透明感のある景況をふまえ、預託を実施することで区内中小企業の事業資金調達の円滑化に努めた。	預託制度のあり方について、社会経済状況を考慮しより良い実施方法を検討し、金融機関と協議しながら実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	長期にわたる景気低迷の影響を受け、依然として区内中小企業を取り巻く環境は、厳しい状況である。区内中小企業の事業資金調達の円滑化や経営の安定化を図る観点から、預託を継続する必要がある。

議(要旨)問状	20年三定 代弁金額を区が保証して、希望金額の融資可能について 22年一定 政府の中小企業支援策について 23年二定 震災、計画停電に売上減少対策としての緊急融資について
---------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		186	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		46		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		23		行政収支差額(a)-(b)=(c)		256
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		256		通常収支差額(c)+(d)=(e)		256
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		256		
備考	企業診断謝礼が主な支出経費のため補助費等が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	診断企業数	5	1	2	0	0	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 区内事業者への周知を図り、企業活動の活性化に活用されることが必要である。 診断を実施しても、一過性にならないよう、企業診断の効果の検証など診断後のフォローを充実するため、一定期間後の再診断を認めた。さらに、様々な経営課題に応じた補助金の利用を促すために活用していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	パンフレットに記載すると共に区報などによる周知も継続して行っていく。	パンフレットに記載すると共に区報などによる周知も継続して行った。	代替手段があるため完了する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	高度特定分野専門家の派遣事業等の代替手段があるため完了する。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	企業経営・技術・情報等相談事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	企業経営等相談事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠			
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	専門知識を有する企業相談員が、区内企業を巡回訪問し、受発注、下請取引、技術開発、企業のIT化などの経営相談を行うとともに、区の産業施策の紹介、協力の要請、また、訪問管理システムのデータ収集などを行うことにより区内産業の活性化を図る。						
対象者等	区内企業等						
内容	<p>企業相談</p> <p>企業相談員による、企業経営・人材育成等相談、受発注の開拓及び販路拡大等の支援、企業の新技術・新製品開発及びモノづくりの支援、企業のIT化支援、区内の創業・開業等の支援の実施（電話・窓口・企業巡回）</p>						
経過	平成9年度 平成17年度 平成21年度 平成24年度	<p>企業相談員を5名から4名へ減員</p> <p>産業Netの維持管理及び企業のIT化支援を強化するため、1名を創業・IT推進係へ配置替え。これにより現在の3名体制へ。</p> <p>「中小機構サテライト事業」で実施していた「日暮里経営相談会」を当該事業に移管会場となった西日暮里スタートアップオフィスの終了に伴い「日暮里経営相談会」も合わせて終了した。</p>					
必要性	区内企業の現況調査、受発注や企業相談等への迅速な対応、企業間のマッチング等を的確に行うためには、専門知識を有するとともに、区内企業の現状を把握し、かつ信頼関係を築いていることが重要であるため、必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		12,272	12,221	12,248	12,373	12,298	12,478	12,419
決算額（29年度は見込み）		11,972	11,973	11,999	12,050	11,546	12,033	12,419
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	巡回企業数	1,196	1,192	1,106	1,073	1,207	1,275	1200

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	企業相談員報酬	9,841	報酬	企業相談員報酬	10,201	報酬	企業相談員報酬	10,420
共済費	社会保険料	1,460	共済費	社会保険料	1,580	共済費	社会保険料	1,490
旅費	企業相談員費用弁償	80	旅費	企業相談員費用弁償	65	旅費	企業相談員費用弁償	149
需用費	消耗品	37	需用費	消耗品	9	需用費	消耗品	160
委託料	施策ガイド作成委託	129	委託料	施策ガイド作成委託	178	委託料	施策ガイド作成委託	200

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,340	地方税		0	
	物件費		252	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,802	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,394	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,394	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,394		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,394		
備考	給与関係費は、企業相談員3名の報酬等である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	巡回企業数	1,246	1,149	1,275	1,200	1,200	延べ巡回企業数

問題点・課題	区内中小企業の現況や経営者等の意見・要望を産業振興施策に反映させるため、企業相談員が巡回相談により得た景況感や企業情報等を部内で共有化し、事業に活かすように取り組んでいく。27年度から導入した訪問管理システムを有効活用し、最新情報を共有できるよう入力頻度を上げる必要がある。
他区の実況	(実施 16 区 未実施 6 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に努める。	区と企業相談員等が区内企業の情報を共有するために、定期的に情報交換を行った。また区の施策を積極的に周知した。	区内企業の情報を共有し区の施策を広く区内企業に周知するため区と相談員等との情報交換に引き続き努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	企業相談員の区内企業への巡回相談や情報提供は、区内企業の経営課題の解決、経営基盤の強化の一助となるとともに、区内産業の活性化のためには重要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,216	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		5,270		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		153		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,639
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,639		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,639
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,639		
備考	共済加入を促進するための助成金が主な支出のため補助費等が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	倒産防止共済加入率(%)	14.7	15.5	16.6	16.6	17.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済セグ)
	退職金共済加入率(%)	9.6	11.2	11.0	11.0	11.2	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済セグ)
	小規模企業共済加入率(%)	28.8	29.8	30.9	30.9	31.0	加入者数/区内事業所数(24年～9,695社:経済セグ)

問題点・課題	「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成について、平成21年度は当区の制度と連携して、東京都が平成20年12月から平成22年3月まで緊急施策として中小企業倒産防止共済掛金緊急助成事業(補助率3/4、月額上限8万円)を実施したことから、申請件数が急増。その後、申請件数が減少したものの、再び増加傾向にある。連鎖倒産を防止する観点から本制度は効果的であり、引き続き中小機構等の関係機関と連携し、倒産防止共済制度及び掛金助成制度を周知し、加入促進を図る必要がある。
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 「中小企業倒産防止共済制度」に対する掛金助成 ・大田区：月額掛金に応じて助成額が異なる 助成額3,500円～10,000円、12か月間(H29.6.30で終了) ・葛飾区：従業員ごとの掛金総額に3分の1を乗じて得た額を合計した額。年額50万円を限度

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
(独)中小企業基盤整備機構や加入手続きを行う金融機関等の協力を得て、より一層の制度の周知を図る。	関係機関と連携した加入促進により、「小規模企業共済制度」に対する掛金助成の申請件数を大幅に増やすことができた。	「中小企業退職金共済制度」に対する加入促進を図るため、関係機関と連携した周知に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	下請構造が強い区内企業の経営基盤を強化する上で重要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		186	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		716	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		23	行政収支差額(a)-(b)=(c)		926	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		926	通常収支差額(c)+(d)=(e)		926		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		926		
備考	工場建替を促進する家賃補助が主な支出のため補助費等が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	荒川区内の製造業事業者数	1956				1800	経済センサス(H21・H24)

問題点・課題	区内で工場建替えを実施しようとする区内中小企業に対して、当該補助制度が確実に利用されるためには、事業のPRを図ることが必要。建替期間中の賃借工場は区内に限定していないものの、適当な工場が区内や隣接する地域には少ないことが、建替をする際の妨げになっている。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。	企業支援パンフレットを配布し、周知に努めた。	企業支援パンフレットを配布し、周知を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区内の工場定着のためには必要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,836	地方税		0	
	物件費		9	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,665	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		231	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,741	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,741	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,741		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,741		
備考	講師への謝礼が主な経費のため補助費等が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	経営革新計画新規承認企業	2	3	3	3	3	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業が、より実践的な経営戦略を策定することができるよう、一層魅力的なカリキュラム等の設定、講義・演習内容を行うことが必要 参加企業を集めるため、企業経営の革新(最終的には経営革新計画認証取得)に対する関心を高めるよう、一層周知を図ることが必要 事業実施から13回目となり、参加企業も100社を超え、また、経営革新計画認証取得企業も増加していることから、計画の着実な実施や参加企業間の連携強化を促進するため、参加企業への継続的な支援が必要
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 足立区、墨田区が類似事業を実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業を引き続きPRしていく。	カリキュラムをマイナーチェンジするとともに、区の支援事業をPRした結果、経営革新取得のインセンティブを与えることができた。	経営革新取得のインセンティブを与えられるよう、区の支援事業をPRしていくとともに、受講生同士の連携を強化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内企業の経営革新に向けた計画の策定を通じて、区内企業の経営基盤の強化と区の産業界を担う人材の育成、人脈の形成を図ることは、極めて重要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,836	行政収入	地方税		0
	物件費		295		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		231		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,362
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,362		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,362
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,362		
備考	セミナーを開くための会場を使用するための物件費が主な経費である。(講師謝礼は中小企業基盤整備機構が負担している。)						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	セミナー参加企業数(人)	114	119	111	120	120	年間受講者数
	満足度(%)	90.4	97.9	94.6	95.0	95.0	アンケート結果

問題点・課題	参加企業のアンケート結果では、実施内容について、概ね高評価を得ている。さらに多くの新規企業が参加されるよう、中小機構や周辺区と連携して広く周知するとともに、中小企業白書等から企業のニーズを的確に把握する必要がある。 また、中小機構と調整し、工場見学会の内容をさらに充実したものとする。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	中小機構にも更に積極的なPRを依頼し、参加者の増加及び満足度の向上を図る。	中小機構にも更に積極的なPRを依頼したが、参加者の減少が目立った。	中小機構とセミナーテーマを検討し、より実践的なテーマとすることで、参加者の増加及び満足度の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	企業経営に必要な各種情報をタイムリーに提供し、かつ、区内企業にとって国の専門支援機関を身近なものとする契機となるものであり重要である。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,755	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,760	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		346	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,861	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,861	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,861		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,861		
備考	行政費用の補助費等1,760千円は、「荒川区高度特定分野専門派遣事業」派遣費用になっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	派遣実施時間	162	150	153	300	300	

問題点・課題	専門的な支援が必要な区内企業等に対し、事業の活用を促進することにより、区内産業のさらなる発展を図ることが期待できる。
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ○実施区のうち ・独自に専門家派遣事業を展開する区 15区(中央・新宿・墨田・江東・品川・目黒・大田・世田谷等)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
従来の法人・個人事業主への支援と並行し、創業予定の支援対象者へもより積極的に支援ができる体制作りを努める。	創業相談員と連携を図り、必要に応じて専門家の派遣ができる体制を整えた。	区内企業と接する機会の多い企業相談員や産学連携推進員等と連携し、専門家派遣の二ーズ掘り起こしに努める。
課題を抱える企業と専門家との橋渡しを円滑に進められるような支援方法を目指す。	企業相談員や産学連携推進員等と連携を図りながら、適切な専門家の派遣に努めた。	円滑な橋渡しができるよう、引き続き企業相談員等と専門家の情報共有や意見交換を図る。
従来のホームページ・メールマガジン・パンフレットの周知に加え、DM等配布対象者を広げ積極的に周知を行う。	区主催のセミナー参加者に本事業をPRするなど、周知の拡大に努めた。	引き続きホームページやメールマガジン等PRツールを活用するとともにセミナー等の場で積極的に周知を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	独自の研究・相談部門の配置が困難な小規模企業にとって多岐に渡る高度な問題解決への対応は難しく、専門的知識を有する専門家の迅速かつ継続的な派遣支援を推進していく。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	経営革新等支援事業		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	
			担当者名	小堀	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01	経営革新等支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	荒川区経営革新等支援事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	産業を取り巻く環境が激変する中、経営革新等に資する取組みに要する経費の一部を補助することにより、区内企業の付加価値を高め、販路拡大、経営基盤や競争力等の強化に寄与し、もって、区内産業の振興を図る。						
対象者等	区内事業者（ただし、新製品開発...区内製造業者、催事出展補助...荒川マイスター他）						
内容	<p>【主な補助金等】</p> <p>新製品・新技術開発...[補助率]2分の1（3分の2）[限度額]200万円（300万円）[補助期間]2年間</p> <p>産業財産権取得補助...[補助率]2分の1（3分の2）[限度額]15万円（25万円）</p> <p>ISO認証取得補助...[補助率]4分の1 [限度額]50万円 [補助経費]ISO9000(品質管理)、14000(環境)、27000(情報セキュリティ)、22301(BCP)、50001(エネルギー)の取得に係る経費 [補助期間]2年間</p> <p>見本市等出展補助...[補助率]2分の1（3分の2）[補助限度額]30万円（45万円）*ただし、平成25年度を基準年とし、国内出展の2回目以降は限度額を20万とする。</p> <p>セミナー等受講料補助...[補助率]2分の1 [補助限度額]3万円（自社内等研修会の開催10万円）</p> <p>経営革新計画の認定を受けた場合の特例</p> <p>機械要素技術展への共同出展...[出展小間数]3小間、[出展企業数]8社、[企業負担金]1社あたり12万円</p>						
経過	平成6年度	新製品・新技術開発支援事業補助事業（同要綱制定）実施					
	平成8年度	見本市等出展補助事業（同要綱制定）実施					
	平成9年度	工業所有権取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施					
	平成14年度	ISO認証取得支援事業補助事業（同要綱制定）実施					
	平成17年度	経営革新等支援事業に統一（他補助事業を含め統一要綱とする）					
	平成19年度	マーケティング調査補助開始（22年度で終了）					
	平成22年度	セミナー等受講料、催事出展料補助開始					
	平成23年度	ISO認証取得支援に、ISO50000を追加					
	平成25年度	ISO認証取得支援に、ISO22301を追加					
	平成28年度	見本市等出展補助改訂：当年度を基準とし、国内出展2回目以降の限度額を20万円に変更 機械要素技術展共同出展 開始（平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行）					
必要性	区内中小企業の新製品・新技術開発や新分野進出、産業財産権保護による経営戦略を支援する事業であり、区内中小企業の競争力強化のためには不可欠な施策として必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 新製品・新技術開発支援事業の技術面等の審査について、試験研究機関（都立産業技術研究センター）に委託し、補助金交付決定判断の参考としている。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		22,703	27,882	24,893	26,232	37,570	41,496	32,941
決算額（29年度は見込み）		22,703	27,806	24,617	21,314	29,350	32,059	32,941
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新製品開発補助件数	9	9	10	8	10	9	7
	産業財産権取得補助件数	6	12	11	10	17	7	14
	ISO補助件数	4	2	2	1	3	3	2
	見本市補助件数	39	56	63	69	51	53	60

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	技術審査委託	93	役務費	講演料	51	委託料	技術審査委託	392
負担金補助等	補助金	29,257	委託料	消耗品	1,532	負担金補助等	補助金	32,549
			使用料等	技術審査委託等	3,205			
			負担金補助等	小間料金	27,271			
				補助金				

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,755	地方税		0	
	物件費		4,788	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,684	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		27,271	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		960	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,644	
	賞与・退職給与引当金繰入額		346	行政収支差額(a)-(b)=(c)		32,516	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		35,160	通常収支差額(c)+(d)=(e)		32,516		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		32,516		

備考 経営革新等支援事業は補助金を主とする事業だが、平成28年度は、当該事業で機械要素技術展を実施しているため、物件費が多くなっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新製品・技術の開発に対する取り組み意欲(%)	47.9	47.9	47.9	47.9	47.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	知的財産に関する専門家への相談状況(%)	27.3	27.3	27.3	27.3	27.3	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標
	新たな販路開拓に対する取り組み意欲(%)	39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	24年度までは21年度、25年度以降は25年度実態調査が指標

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境や振興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 ・経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。 ・機械要素技術展への共同出展は、出展者の意見を聞くとともに、課題を整理し、次年度以降に反映していく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、経済環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	28年度については、事業内容の見直しの必要はない。	経済環境の変化や国の制度等の世間情勢を勘案しつつ、適宜、事業内容を見直していく。
	機械要素技術展への共同出展について、実績を勘案し、小間数や共同出展企業数等を再度検討する。	機械要素技術展への共同出展について、デザイン及び設営等をプロポーザル方式で提案させることで、集客等のノウハウを蓄積する。	機械要素技術展への共同出展について、平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	当該補助事業を通じて、区内企業の経営基盤の強化と経営革新が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すためには極めて重要と考える。

況議(要質問状)	平成27年予特 セミナー研修受講補助の周知の方法について
----------	------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,836	行政収入	地方税		0
	物件費		715		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		526		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		231		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,308
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,308		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,308
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,308		
備考	行政費用のうち、物件費(そのうちセミナー実施委託料が702千円)が多く、補助費の内訳は魅力発信動画製作補助費(526千円)となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	集合ICT講座・ICT活用セミナー(人:1回平均)	8	11	12	15	20	
	PR動画製作補助事業(件)	6	3	6	10	10	

問題点・課題	(1)参加意欲を喚起するような有用なテーマ設定及び効果的な周知により、ICT活用セミナーの参加者を増加させることが必要。 (2)PR動画製作補助の利用者増を図るため、制度周知を積極的に推進することが必要。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区) PR動画製作補助事業は23区で初

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
より経営基盤の強化やマーケティング力の向上につながるセミナーテーマ等について検討する。	参加者の自社サイトを題材に具体的な改善点を解説するセミナーを開催し、実践的にマーケティングを学べる場を提供した。	引き続き、参加者のマーケティング力の向上に資する内容のセミナー等を企画・実施する。
利用者の増加と動画の品質向上を図るため、補助額の増額を検討する。	PR動画補助事業についてのPRを積極的に行うとともに、セミナーの中で動画広告の手法について解説した。(次年度補助額は同額)	PR動画制作についてのより実践的なセミナー等を企画・実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	ICTを活用した生産管理等は業績向上に不可欠であり、ICTに関する経営知識等の提供は重要である。ICTによる商取引が急速に進む社会経済情勢に合わせ、より効果の高いICTツールについて周知啓発を推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		645	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		79		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		81		行政収支差額(a)-(b)=(c)		805
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		805		通常収支差額(c)+(d)=(e)		805
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		805		
備考	行政費用の補助費等の内訳は、Eコマースセミナー講師料(29千円)とインターネット活用促進事業補助金(50千円)である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	出店数(店舗)	91	73				27年度を以って事業完了
	売上件数	726	675				27年度を以って事業完了
	売上額(万円)	513	407				27年度を以って事業完了

問題点・課題	(1) 販売支援サイト事業の出店者に対して、本事業に替わるインターネットによる販路開拓の支援が必要。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 江戸川区(伝統工芸品のみに特化したサイト)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	-	左記の補助事業を9月末まで実施したが、(補助対象者が限られていることもあり)申請は1件だった。	(事務事業として完了となるため、特になし。)
	インターネット活用促進事業を継続的に実施し、E Cに関する取り組みを支援する。	左記の補助事業を9月末まで実施したが、(補助対象者が限られていることもあり)申請は1件だった。	(事務事業として完了となるため、特になし。)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	休止・完了	I C Tを活用した商環境が進展し、集客力の高い民間のインターネットショッピングモールが設立されていることから、本事業を完了した。

況議(要質問状)	平成14年3定 販売支援サイト活性化策について
----------	-------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,473	行政収入	地方税		0
	物件費		79		国庫支出金		3,540
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		7,000		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		3,540
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,316		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,327
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		18,867		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,327
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,327		

備考 本事業は実行委員会にて実施しており、区が実行委員会へ補助金を支出し、運用している。29年度からは「販路開拓支援事業」に移行。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	出展企業数	109	97	91			平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行
	来場者数	10,393	10811	11818			平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業展はB to Bを基本としているが、都立産業技術研究センター、山形大学工学部、首都大学東京、都立産業技術高等専門学校等とも連携を図り、区内企業の経営革新に向けた取組の契機となる機会も設けている。あわせて、区内企業等の物販を通じて、売上の拡大につなげるとともに、区内産業の周知を図っていく。 不況の影響で出展企業が減少傾向にあることから、新規参加企業の掘り起こしを含め出展企業の確保を図る必要がある。 魅力あるイベント内容とPRを通じて、来場者数の増加に向けた取組みが必要
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) B to Bを主体としてイベントを行っている区の数掲載

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内外へ区内企業の技術力及び魅力等幅広く発信するため、事業の見直しを図る。	目玉企画として「B to C製品大集合」等を実施し、平成29年度からの新産業展への課題を分析した。	平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
改善・見直し	休止・完了	区内企業・産業の販路拡大のためにもB to Bは、機械要素技術展等の見本市への共同出展に特化する。またB to Cについては、物販に特化する等改善・見直しを図る。平成29年度から「販路開拓支援事業」へ移行する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-23	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	荒川マイスター表彰事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	陣内	担当者名	小堀 内線 459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-11-01	荒川マイスター事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	荒川マイスター表彰要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	区内において永く同一職業に従事し高い技術と卓越した技能を習得し、それらの技術をもって後進の指導、育成に力を注いでいる者を表彰し、荒川区の産業を支える技術・技能の継承並びに後継者育成を図る。						
対象者等	区内在勤で同一職業に30年以上従事している45歳以上の者で、高い技術と卓越した技能を持ち、後進の指導・育成に積極的な者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象資格を満たす者で自薦・他薦などによる応募者を候補者として、選考審査会を経て区長が決定。 ・表彰者には賞状及び記念品を授与するほか、表彰パネルを作成し産業展等で掲示しPR。 ・平成20年4月から本庁舎1階の展示コーナーに荒川ブランドとして、マイスター製品を展示し、区内外からの区役所来訪者に荒川マイスター制度とマイスター受賞者及び製品を紹介。 [募集] 7月中旬区報で募集、締切 8月末、職員による取材9月中旬、選考審査会 9月下旬 [表彰式] 10月下旬 [受賞者発表] 区報、あらかわ産業Naviに掲載						
経過	平成6年度	荒川区技能功労者表彰制度として発足					
	平成7年度	J・荒川マイスター倶楽部を結成（荒川マイスター表彰者で結成した任意団体）					
	平成9年度	荒川マイスター制度に改称					
	平成12年度	表彰式後の懇親会を休止					
	平成13年度～	表彰式を、事業者功労者表彰と合同で開催					
	平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マイスター認定基準の緩和：対象年齢の引き下げ(50歳 45歳)、在住要件の廃止、現代の名工等受賞者に対する年齢要件の撤廃、マイスターPR・保存映像の作成 					
	平成25年度	荒川マイスター20周年記念事業の実施（記念誌編さん、記念式典・祝賀会開催）					
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> J・荒川マイスター倶楽部20周年記念事業の実施（記念式典・祝賀会開催） 荒川マイスター認定基準の追加：区内在勤者の区内勤続年数（通算概ね10年以上） 					
必要性	技術・技能の継承、後継者育成に向けた、職人のモチベーション向上の観点から必要性は高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	3,156	2,860	5,430	1,668	1,782	1,680	1,671	
決算額（29年度は見込み）	1,013	983	4,275	1,278	1,559	1,306	1,671	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	表彰者数（人）	1	2	2	4	2	2	
	マイスター累計（人）	63	65	67	71	73	75	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	選考委員謝礼	14	報償費	選考委員謝礼	21	報償費	選考委員謝礼	61
需用費	消耗品、記念品等	257	需用費	消耗品、記念品等	195	需用費	消耗品、記念品等	383
役務費	看板取付料	12	委託料	PR動画作成委託等	1,087	委託料	PR動画作成委託等	1,221
委託料	PR動画作成委託等	1,185	使用料等	会場使用料	3	使用料等	会場使用料	6
使用料等	会場使用料	92						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,836	地方税		0	
	物件費		1,285	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		21	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		231	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,373	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,373	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,373		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,373		
備考	認定されたマイスターを広くPRするための動画を作成する物件費が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	メディア出演回数(回)	4	3	7	7	8	新聞・雑誌・テレビ等(把握しているもの)

問題点・課題	ITの進展により、ものづくり産業に携わる若年層の減少や、後継者不足が懸念されている。加えて荒川マイスター制度が20年以上経過し、被表彰者の中には既に現役を退いている方もいるため、新規のマイスターの発掘や当該制度の周知、マイスターの優れた技術・技能、製品を広く区内外に発信し、技の伝承等に取り組んでいく必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 墨田区、江東区、葛飾区、文京区、新宿区、台東区、

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
記念誌を、引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント事業等においても区内外へのPRに取り組む。	記念誌及び荒川マイスター製品の展示実施のほか、伝統技術展や東京都庁での実演など区内外へのPRに取り組んだ。	記念誌等を引き続き区役所1階展示コーナー等へ設置するとともに、他のイベント事業等でも区内外へのPRに取り組む。
荒川マイスターの候補者募集について、引き続き各産業団体や各技能士会へPRする他、区HP等でも募集するなど広範囲に行う。	平成28年度は計2名の荒川マイスターが認定となった。	候補者募集について、引き続き各産業団体、各技能士会へPRする他、区HPや区報等でも募集するなど広範囲に行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	本事業は、高度な技術・技能を有する職人のモチベーション向上と、技術・技能の向上、承継を図るもので、「モノづくりの街」荒川のPRや区内産業の活性化のために重要である。

議(要旨)状	
--------	--

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		1,377	地方税		0	
	物件費		108	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		92	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		173	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,750	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		1,750	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,750	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,750		
備考	事業承継の進め方を解説した冊子を作成するため、物件費が多くなっている。						

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	セミナー受講者(人)		18	17	25	25	
	セミナー受講者満足度(%)		100	100	90	100	アンケート回答者のうち、「役に立った」と回答した者の割合
	区内企業への配布冊数(冊)		125	50	500	50	企業相談員等から必要とする区内企業へ配布された冊数

問題点・課題	高齢化や後継者不足等により、事業承継・終了を検討している事業者は少なくない。経営者が早期に着手できるよう、セミナーや冊子配布等を通じて意識付けを喚起していく必要がある。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 品川区(セミナー・訪問相談・後継者塾)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、セミナーのご案内を、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRしていく。	25年度実施の製造業実態調査を基にDMを送付するほか区報等において、事業承継・終了を考えている経営者等に積極的にPRを行った。	引き続き本セミナーのご案内を周知する他、製造業実態調査時等において小冊子の配布する等、積極的に支援していく。
小冊子については、引き続き事業承継・終了を考えている経営者に適宜配布していく。	セミナー時の配布資料や窓口等で配付した。	荒川区ものづくりセンサスや企業相談員の企業訪問時等で、事業承継・終了の話しを伺った際に小冊子を配布する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	創業期から事業承継及び事業終了期まで一貫して、経営者に対し、相談体制や各種の補助事業等の幅広いサポートを行うことは、区内企業の体質改善を図り、産業の活性化につなげるために重要である。

況議(要質問状)	H29年2月会議 区内企業の後継者育成・事業承継について
----------	------------------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,296	地方税		0	
	物件費		1,083	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		76	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		288	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,743	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,743	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,743		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,743		
備考	行政費用では、物件費に多くがかかっている。内訳は消耗品2千円、講師謝礼931千円、会場使用料150千円である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	7 Sセミナー参加者数		39	80	80	80	
	7 Sスクール修了企業数		0	3	3	5	

問題点・課題	7 Sセミナー及び7 Sスクールに積極的に取り組む企業を募るため、企業支援及び広報を通じて7 S活動についての認知及び興味の向上を図る必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	スクールの第一期(平成28年9月まで実施予定)の成果を見極め、第二期がより効果的なものとなるよう改善を図る。	スクールの第二期では参加企業間の交流を図る機会を増やした結果、互いに刺激を得て、より活発な活動となった。	セミナーの参加者が固定化されつつあるので、7 S活動の裾野を広げるため、新規参加者の増加に繋がるよう改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	経営基盤の改善が図られる7 S活動の推進は、区内企業の活性化に極めて重要であり、区内に活動を広めるためには継続的な事業の展開を図ることが極めて重要である。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,691	行政収入	地方税		0
	物件費		156		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		37,678
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		84,149		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		37,678
	賞与・退職給与引当金繰入額		589		行政収支差額(a)-(b)=(c)		51,907
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		89,585		通常収支差額(c)+(d)=(e)		51,907
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		51,907		
備考	区内企業の設備投資等に要する経費の一部を補助するため補助費等が多くなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	アンケートで「効果あり」との回答があった割合(%)	90.5	92.3	93.9	94.1	94.0	「効果あり」の回答社数/アンケート回答社数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営環境や新興国を中心とした海外企業との競争激化などで製造業を中心とした区内中小企業は厳しい経営状況下にある。その中で、時代の状況に対応した補助制度により区内企業を支援することは、非常に重要である。 経営環境に応じ、当該補助対象を改正しながら、より多くの企業が参加できるよう、当該制度の周知を行い、制度の利用促進を図ることが必要である。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 港区(小規模企業事業承継支援補助金)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、経営環境の変化や国の制度等を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。	本年度より「特例」を新設し、事業拡充を図った。	引き続き、経営環境の変化や国の制度等、外部環境を勘案しながら、適宜、事業内容を見直していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	当該事業を通じて、区内産業を支えてきた小規模事業者の経営力の強化が図られることが期待されることから、区内産業活性化を目指すことは重要である。

議(要)問(状)	平成27年 北城貞治議員 [質問] 事業をブラッシュアップさせ、一歩踏み込んだ支援
	平成27年 守屋誠議員 [質問] 国庫補助金を活用し、使い勝手のよい事業として1年継続実施
	平成26年 小島和男議員 [質問] 手続きの簡素化や事業10年以上の緩和等、使いやすく
	平成26年 斉藤泰紀議員 [質問] 事業の更なる周知と期間延長を行ってほしい
	平成26年 安部キヨ子議員 [質問] 「愛称名」を付けたらどうか

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-02-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	販路開拓支援事業	部課名	産業経済部経営支援課	担当者名	櫻井	課長名	陣内
						内線	459
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-05	販路開拓支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	29年度	根拠	荒川区産業展補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区産業展実施要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	03	企業経営革新の支援				
目的	我が国屈指のものづくり専門展示会である機械要素技術展に団体出展し、既存の産業展を、区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとした「BtoC」イベント（新産業展）として再構築することにより、区内中小企業のBtoB及びBtoCの両面から販路開拓を支援するとともに、「モノづくりのまちあらかわ」のブランド価値向上を図り、区内産業の更なる活性化につなげる。						
対象者等	機械要素技術展：区内に本社登記している製造事業者等 新産業展：区内に本社、事業所を有する製造業者及び卸売業者等						
内容	<p>1 機械要素技術展（平成28年度実績） 軸受、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素や、金属、樹脂に関する加工技術を一堂に集めた日本最大級の専門技術展。 開催時期：6月下旬（水曜日から金曜日の3日間） 開催場所：東京ビッグサイト 出展小間数：3小間（間口9m×奥行5.4m） 出展企業数：8社 企業出展料：1社あたり12万円</p> <p>2 荒川モノづくり技あり市（新産業展）（平成29年度から実施） 既存の産業展を区内事業者の一般消費者向けの展示販売をメインとしたイベントとして再構築する。「荒川区産業展」に係る経費の一部を補助する。（補助率：10/10 補助限度額：550万円） 名称：未定 実施日：平成29年11月11日（土）、12日（日） 会場：日暮里サニーホール 主催：荒川区産業展実行委員会、荒川区工業団体連合会、東商荒川支部、荒川区 出展者数：最大で40社・団体程度</p>						
経過	<p>平成28年 6月 第20回機械要素技術展へ区として初出展 平成29年 4月 経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合し、販路 開拓支援事業とした。 6月 第21回機械要素技術展へ出展予定 （出展小間数を3小間から6小間、出展企業数を8社から12社に拡充） 11月 新産業展開催予定</p>						
必要性	本事業は、区内の産業振興に寄与することと考えられ、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額								16,496
決算額（29年度は見込み）								16,496
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	共同出展者数（機械要素技術展）						8	12
	使用コマ数（機械要素技術展）						3	6
	使用コマ数（荒川モノづくり技あり市）							40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	プロポーザルにおける外部審査委員謝金（機械要素）	234
						需用費	消耗費	10
						役務費	電気幹線工事（機械要素）	120
						委託料	機械要素 プース設置委託等	3,839
						使用料等	機械要素 出展料等	6,793
						負担金補助等	産業展補助	5,500

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用		0	行政収入		0	
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考	平成29年度に新設。従来、経営革新等支援事業にあった「機械要素技術展」に関わる費用、産業展助成にあった産業展(「荒川モノづくり技あり市(荒川区産業展)」に改称)に関わる費用が該当する。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	【機械要素】名刺交換数(枚)			75.9	80	80	期間中に一社当たりが名刺交換した枚数(交換枚数/出展社数)
	【あら技市】来場者数(人)				5000	5000	
	【あら技市】出展企業の満足度(%)				80	90	出展社アンケートで「効果があった」と回答した割合

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・機械要素技術展の荒川区ブースにおいて、来場者の増加や共同出展企業の商談数の増加のため、来場者が入りやすく、回遊性があり、一体感のあるデザインとする必要がある。 ・荒川モノづくり技あり市は、単なる販売会にするのではなく、マーケティングや商品評価も可能となるようにする必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区) 【機械要素技術展】葛飾区、品川区、墨田区、板橋区(公社)、大田区(公社)、江東区 大田区は企業の出展はなく、公社の紹介のみ

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度の機械要素技術展実施内容を踏まえて、デザイン及び設営等の受託事業者をプロポーザル方式で選定する。	デザイン及び設営等の受託事業者をプロポーザル方式で選定し、より効果的なデザイン、運営体制とした。	機械要素技術展での出展者の効果的で展示方法等を検討する必要がある。
	産業展において、出展者のうちBtoC製品のあるものを一か所に集め、次年度の傾向と対策を分析する。	来場者から出展者の製品にアドバイス等があり、出展者の新製品開発のきっかけとなるため、新産業展においても積極的に集客を図る。	荒川モノづくり技あり市において、魅力のある出展者を集めるとともに、他イベントと連携して集客に努める必要がある。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業は、経営革新等支援事業の「機械要素技術展共同出展」と「産業展助成」を統合したもので、区内企業の販路開拓支援だけでなく、「モノづくりの街あらかわ」のブランド価値向上も期待されることから、極めて重要である。

況議(要質問状)	27年11月会議 [質問] BtoBの販路開拓支援の強化について
----------	----------------------------------